

決算審査(福祉文教委員会)

福祉文教委員会では、決算審査はPDCAサイクルにおけるCheck(評価)として重要な取組であるとの認識を共有したうえで、政策課題の調査・研究の検証、決算と予算の連動といった視点で審査することを確認しました。特に今回の決算審査においては、新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍における事業の実施状況及び対応策を重要な論点として審査に臨みました。主な質疑は以下のとおりです。

コロナ対策について

問 新型コロナウイルス感染症の対応策に取り組んだ評価は。

答 市が対応できることは積極的に行い感染防止対策や感染情報については、国県から示される対応策の発信に努めてきた。なお、ワクチン接種については、ワクチンの供給量や供給時期が明確に示されない中で対応が困難な面もあったが、国県に要望を行い、希望者全員の接種完了に向けて取り組みを進めている。

協働のまちづくり支援金について

問 監査委員の審査意見書では、まちづくり協議会への支援金について、執行されなかった支援金は返還することとなっているが、返還された協議会は皆無であったと指摘されている。どのような状況であったのか。

答 コロナ禍により、まちづくり協議会の事業の変更が余儀なくされた。各まちづくり協議会においては実施方法の変更や別事業への切り替え、災害備品等の備品購入への予算の振り替え等に対応された。まちづくり協議会の自由度は尊重しなければならないが、予算に対する適切な対応は必要である。監査委員や議会からの指摘もあることから、協働のまちづくり支援金についてまちづくり協議会と協議を進める。



決算審査(産業建設委員会)

産業建設委員会では、新型コロナウイルス感染症が当市の基幹となる観光産業や市内経済に与えた影響と行政の対応策、コロナ後の中長期的な産業政策の方向性、コロナ禍であってもウィズコロナやポストコロナを見据えた事業の実施状況やレジリエンス(回復力・復元力)を視点の中心とし、さらに、持続可能な社会の実現といったSDGsの考え方なども視点に取り入れながら審査に臨みました。主な質疑は以下のとおりです。

森林環境譲与税に基づく森林・林業・木材産業の取組

問 令和元年から森林環境譲与税の交付が始まり、令和2年度は交付された1億5,200万円の内、8,000万円を基金積立したが、森林施策への積極的な活用には取り組まないのか。

答 既存の施策と事業への充当はできないといった使用制限はあるが、100年先の森林づくりでの災害に強い森林づくりを目指し、「重点区域森林整備事業」を創設し切り捨て間伐に取り組むとともに、森林基礎調査や施業意向を調査し、新たな施策や事業を検討する。



飛騨山脈ジオパーク協議会への負担金

問 平成28年度から負担金1,450万円を継続負担している。当時からの目的は日本ジオパークへの正会員認定を目指して地域振興を図ることであったが、現在、高山市は全国に13地域ある準会員のひとつである。しかし、社会情勢の変化からも、正会員認定にこだわらず、具体的な環境保全・教育活動などを通じた地域振興に優先して取り組むべきである。正会員認定という第一の目的の検証も含めた政策評価は。

答 日本ジオパーク協会の準会員として、観光の上質化など地域の発展に寄与している。今後はこれまでの成果も踏まえ事業の見直しなどを検討する。